

評価調査結果要約表

1. 案件の概要	
国名：ニジェール共和国	案件名：みんなの学校：住民参加による教育開発プロジェクト “School for All”：The Project on support to educational development through community participation
分野：基礎教育	援助形態：技術協力プロジェクト
所轄部署：人間開発部基礎教育第二チーム	協力金額（評価時点）：約4億円
協力期間	(R/D)：2012年5月～2016年5月
	先方関係機関：ニジェール初等教育・識字・国語推進・市民教育省及びニジェール中等教育省 日本側協力機関：JICA
1-1 協力の背景と概要	
<p>ニジェール共和国（以下、「ニジェール」と記す）政府は、地域住民の学校運営への参加を通じて学校に対する不信感の払拭、信頼を回復することを目的に、2002年より、校長、教師代表、保護者会代表、母親会代表、生徒代表から編成される学校運営委員会を240校に設置した。2005年には国民教育省の省令により全国の小学校に学校運営委員会¹を設置することとなったが、多くの学校で学校運営委員会が十分に機能していなかった。</p> <p>同状況を踏まえ、JICAはこれまで「住民参画型学校運営改善計画（みんなの学校プロジェクト）フェーズ1」を通じて住民参画を効果的に促進する学校運営委員会の設置モデルの確立を支援した。また、同プロジェクトのフェーズ2では、機能するモデルの全国普及を支援し、結果として全国のすべての小学校において学校運営委員会による教育改善活動が行われるに至った。</p> <p>学校レベルにおける教育マネジメント改善に学校運営委員会が果たす役割は大きく、これまでも学校活動計画の策定・実施を中心に、補習を通じた学習時間の確保や、コミュニティのリソース動員による施設改善など、教育改善に貢献してきている。</p> <p>他方、退学率や留年率は依然として高く、小学校の修了率も6割程度にとどまるなど、教育の質の問題についてはいまだに解決できていない状況にある。その要因としては、教員の資質や授業時間の不足などによる学びの質が保証されていないことに加え、教育開発に必要な資源の適正配分がなされないため学校レベルで活用できる予算や資機材が極めて限られていることが挙げられる。</p> <p>このような背景の下、ニジェール政府からわが国に対して、教育の質とアクセスのさらなる改善のために、学校運営委員会を通じて学校レベルでのリソースの適正な活用に向けた学校運営委員会（以下、「CGDES」と記す）の能力強化を含む制度の確立を目的とした本プロジェクトの要請がなされた。</p>	
1-2 協力内容	
(1) 上位目標：学校分権化運営を通じて基礎教育の質とアクセスが向上する。	

¹ 学校運営委員会のことをプロジェクトフェーズ1及び2ではCOGES（Comité de Gestion des Etablissements Scolaires）と称したが、フェーズ3開始前に初等教育レベルの学校運営委員会はCGDES（Comité de Gestion de Décentralisation d'Etablissements Scolaires）に改称された。なお、中等レベルでは、現在もCOGESと呼ばれている。

- (2) プロジェクト目標：住民参加を通じたニジェールの教育開発（教育のアクセス及び質）に向けて、CGDES の学校運営の役割と能力が強化される。
- (3) 成果
- 成果 1：教育開発（教育のアクセス及び質）に貢献する CGDES の活動が継続して実施される制度が確立される。
- 成果 2：CGDES 活動を通じた教育のアクセス及び質の改善のために、次のモデルが開発される。
- 2-1. 持続するフォーラム・アプローチ
- 2-2. 質のミニマム・パッケージ
- 2-3. リソース管理・運営
- 2-4. 中等学校の機能する学校運営委員会（COGES）
- (4) 投入（評価時点）：日本側の総投入額は約 4 億円（約 20 億 FCFA）、ニジェール政府執行額は約 1 億円（約 5 億 FCFA）、コミュニティ動員額は総額約 18 億 6,000 万円（約 93 億 FCFA）である。
- 1) 日本側：総投入額約 4 億円
- | | | | |
|---------|-----|---------|----------------|
| 長期専門家派遣 | 6 名 | 機材供与 | 約 578 万円 |
| 短期専門家派遣 | 2 名 | 現地活動費負担 | 約 2 億円 |
| 研修員受入 | 5 名 | その他 | 約 1 億 7,600 万円 |
- 2) ニジェール側：
- カウンターパート（Counterpart：C/P）配置 26 名
- 現地活動費負担 約 1 億円（政府）、約 18 億 6,000 万円（住民）

2. 評価調査団の概要

調査者	担当分野	氏 名	所 属
	団長	橘 秀治	JICA 人間開発部基礎教育第二チーム 課長
	協力企画	徳川 詩織	JICA 人間開発部基礎教育第二チーム 職員
	評価分析	國枝 美佳	合同会社 適材適所 コンサルタント
		Mme Halidou Maïmouna BANA	ニジェール初等教育・識字・国語推進・市民教育省 CGDES 調整部研修イニシアティブ課 職員
		Mme BAYERO Fatima	ニジェール中等教育省 COGES 中央推進室 パートナー調整課 職員

調査期間 2015 年 11 月 30 日～2015 年 12 月 16 日 評価種類：終了時評価

3. 評価結果の概要

3-1 実績の確認

(1) 成果の達成度

PDM 指標 1～5 の達成状況に照らし成果 1「教育開発（教育のアクセス及び質）に貢献する CGDES の活動が継続して実施される制度が確立される」は、ほぼ達成済みである。

指標 1「学校運営委員会モニタリング・システムが構築され、公式化される」は、プロジェクト終了時までには達成見込みである。外部コンサルタントによる「CGDES モニタリング・

システム」評価が実施（2015年6～8月）され、その後2015年8月のモニタリング制度承認ワークショップで現行CGDESモニタリング制度が教育省により承認されるとともに、制度化にかかる省令案が作成された。現在、法令案は教育省法務局等関連局にて精査されている。また、CGDESモニタリング制度機能化のためのモニタリング費（燃料費・バイク整備費）及びCGDES監督官会議費が、2013年度より教育省活動計画に盛り込まれ、国家予算により支出されている。

指標2「CGDESモニタリングのための各会議〔経験共有セミナー（年2回）、CGDES監督官会議（年3回）、CGDES連合総会（年3回）〕が全国で80%以上開催される」は、達成されている。

指標3「CGDES年間活動総括表の回収率が90%以上維持される」は、おおむね達成されている。2012年度から毎年およそ90%を達成している。

指標4「CGDES調整部の年間活動計画が策定され、それに沿った国家予算が配分される」は、達成されている。2013年度より教育省の年間活動計画にCGDES調整部の活動が位置づけられているほか、CGDES活動モニタリングにかかる主要活動が国家予算から拠出され、その執行率は7割程度となっている。

指標5「7割以上の教員養成校にてCGDESモジュールにかかる講義が実施される」は達成されている。2015年5月に「教員養成校講師へのCGDES研修にかかる講師研修」及び「教員養成校講師（81名）へのCGDES研修」、2015年5～6月に約6,290名を対象に「全国8州教員養成校でのCGDES特別講義」が実施され、講義の内容もモニタリングされている。

PDM指標1～3の達成状況に照らし、成果2「CGDES活動を通じた教育のアクセス及び質の改善のために、次のモデルが開発される」は、達成済みである。

- 2-1. 持続するフォーラム・アプローチ
- 2-2. 質のミニマム・パッケージ²
- 2-3. リソース管理・運営
- 2-4. 中等学校の機能するCOGES

指標1「対象地域の75%以上のコミュニティにおいてコミュニティから参加するアクター（関係者）のフォーラム参加のための予算が確保される」は達成されている。「第3回タウア州教育フォーラム」会合（2015年11月開催）では州内全44コミュニティ（100%）が自己負担（93%はコミュニティ予算）で参加した。また、フォーラム開催費用全体の5割が州・県・コミュニティによって負担された。

指標2「対象校の9割以上で、子どもの算数ドリルの結果が向上する」は、達成されている。2013年度は98%の学校で学校平均点が向上し、2014年度には補助金有効活用モデル³と質のミニマム・パッケージの結合型モデルが試行され、100%の学校で学校平均点が向上した。

指標3「リソース管理・運営モデルが開発され、補助金が配賦されるCGDESの80%以上

² ミニマムな投入で学習の質を向上させることをめざしたモデルであり、学力テストの実施とその結果の共有（学習の質に関する情報共有）、住民に支援された補習の実施（学習時間の増加）、算数ドリルと補習ファシリテータの導入（学習環境・教授の質の改善）から成る。

³ コミュニティの関与によって学校補助金を良好に管理し、学習の質を改善するために有効に使用することを目的として開発されたモデルであり、住民をはじめとした学校関係者に対する能力強化から構成されている。

で同モデルが活用される」は、2012年度から2014年度のパイロット活動において達成されている。パイロット活動では60校を対象に補助金の供与を実施、別の60校を対象に補助金の供与に加えて資金を効果的に活用するための計画策定研修を実施した。補助金管理面では、対象120全校にて同モデル「リソース管理」の「コミュニティオーデット（住民監査）」プロセスが実践され、住民集会を通じた補助金受領・運用計画策定・補助金活用・結果共有/評価が実施されている。さらに全校の証票書類をプロジェクトにて回収・分析した結果、適切なリソース使用が認められた。リソース運営面に関しては、児童の学力向上につながる活動（補習授業、夜間学習、練習問題実践、教科書・問題集・文具購入等）が計画実施されている。

JICA 研究所によるインパクト評価の分析によると、本モデルを導入した対象60校が、それ以外のグループと比較して、より高い割合で補習授業、夜間学習を実施しているとの結果が報告されている。

また、教育のためのグローバル・パートナーシップ（Global Partnership for Education : GPE）資金による「質的教育支援プロジェクト（PAEQ）」学校補助金供与では、本プロジェクトモデルの開発モジュール2種（リソース管理、活動計画策定）が公式にPAEQ補助金供与モジュールとして承認されている。

(2) プロジェクト目標

プロジェクト目標「住民参加を通じたニジェールの教育開発（教育のアクセス及び質）に向けて、CGDESの学校運営の役割と能力が強化される」は以下のPDM指標の達成状況に照らし、おおむね達成されている。

指標1「（アクセスの指標）就学児童数に見合った全国の小学校の教室数が確保される」は、達成されている。2014年度にCGDESにより建設された教室総数は2万5,233教室（実施CGDES当たり2.1教室）。通常の教室と合わせて、1教室当たりの平均児童数は41名程度と推計される。

指標2「（質の指標）CGDES活動による補習時間（補習授業及び夜間学習）について（CGDES当たり）年間150時間以上を維持する」は、達成されている。例えば、2014年度CGDESによる平均年間補習時間数は、166.5時間であり、過去3年間の平均補習時間数は173.76時間であった。

指標3「（役割）80%以上のCGDES連合がコミュン予算から財政的支援を受ける」は、達成されている。具体的には、2014年度コミュン予算からの財政支援を受けたCGDES連合は全国266連合中255連合（95.86%）であった。

3-2 評価結果の要約

(1) 妥当性：非常に高い

プロジェクト目標である「住民参加を通じたニジェールの教育開発（教育のアクセス及び質）に向けて、CGDESの学校運営の役割と能力が強化される」はニジェールの教育政策の柱の1つであり、ニジェールの国家政策と整合性が高い。教育環境整備のための資金・資源や人材が限られているニジェールでは、学校運営委員会による資金・資源動員、運営管

理に対する需要と期待が高まっており、教育セクターの地方分権化が進められている。したがって、リソースが限定されているニジェールにおいて CGDES の役割と能力の強化による教育改善をめざす本プロジェクトのアプローチは適切であり、ニジェール国民のニーズにも合致している。

また、本プロジェクトは、2015 年 9 月に、日本政府が発表した「平和と成長のための学びの戦略」やアフリカ開発会議（Tokyo International Conference on African Development : TICAD IV・V）で掲げられた支援目標の具現化にも貢献しており、日本の援助方針とプロジェクト目標の整合性は非常に高い。

(2) 有効性：高い

適切な教室規模による学習環境改善、CGDES による補習学習時間の確保、コミュニケーションからの適切な予算措置にかかる 3 つの指標の達成度は高く、プロジェクト目標は順調に達成されている。

成果 1 で CGDES 活動が持続的に実施される制度を構築し、その制度の下で開発したモデルを成果 2 で実践していくことで、プロジェクト目標が達成可能となることから、プロジェクト目標とその達成に必要な成果は適切に設定されている。

(3) 効率性：高い

成果（アウトプット）はいずれも達成されている。具体的には、学校運営委員会のモニタリング制度がプロジェクトの早い段階で構築され、CGDES 調整部に対する効率的な技術移転が進められ、モニタリング経費が国家予算項目となった。また、27 の活動を通して①フォーラム・アプローチモデル、②質のミニマム・パッケージ、③補助金モデルとその応用である統合モデルが効率的に開発されてきた。そのため、プロジェクト終了までの期間を活用して開発したモデルの改善に取り組むことが可能となった。

これらの成果の発現に貢献した要因として①コミュニティ動員を図りながらニジェール全土の小学校においてさまざまな活動を実施し、目に見える成果を上げていること、②ロールプレイを取り入れた研修手法で効果的、効率的に記憶に残る学び（研修）の場を提供したこと、③プロジェクトコンサルタントとの信頼関係を築き、人材を効果的に活用している、ことが挙げられる。

反対に、阻害要因として①安全対策の一環として、日本人専門家の首都外移動が禁止されたこと、② CGDES モニタリング実施のための国家予算の執行が恒常的に、また大幅に遅れることなどが挙げられる。

日本・ニジェール国側双方の投入の質、量は適切であったといえる。全国約 1 万 8,000 校において CGDES 活動による教育開発を実践し、初等教育へのアクセスと質の改善に大きく貢献した。1 校当たりのプロジェクト投入額は 2 万 7,800 円程度（約 14 万 FCFA）であり、コスト効率は非常に高いといえる。

(4) インパクト：正のインパクト

本プロジェクトの上位目標の「学校分権化運営を通じて基礎教育の質とアクセスが向上す

る」は、今後達成される見込みが高いと判断される。就学率、留年率、中退率に関しては、フェーズ1プロジェクト開始時から一貫してニジェールの教育指標は緩やかな改善の傾向にあり⁴、本プロジェクトの貢献度は高いと考えられる。さらにはCGDESを通じた学習環境整備及び補習支援活動等が、初等教育の修了率や児童の学力向上に貢献するだけでなく、教員や住民の意識の変革を促し学校と地域住民間の信頼関係を醸成し、地域の就学促進に多大なる影響を与えていることも示された。

また、本プロジェクトが開発した補助金モデルの有効性を検証するための無作為化比較実験（Randomized Control Trial：RCT）を用いた定量的インパクト評価の結果、補助金供与に加えてリソース管理及び計画策定の能力強化を実施したグループの児童学力テストの平均点が、他グループの平均点よりも高い傾向にあることが確認された。能力強化研修を行ったグループでは、補助金だけのグループと比べて、補習授業及び夜間学習、児童の家庭学習の時間、家族による児童の学習のサポートが増加したことが明らかとなった。このような違いが成績の向上につながったことが考えられる。

その他の波及効果として以下の3点が挙げられる。

1) 地域的な取り組みへの発展

ニジェールの「みんなの学校プロジェクト」はJICAが西アフリカで実施する最初の学校運営改善プロジェクトとして開始され、現在は近隣諸国のモデルケースとなっている。モデル国として近隣諸国に及ぼす影響は大きく、また視察や経験共有ワークショップを通じて地域関係者間のネットワークも構築されつつある。

2) 他ドナーによるスケールアップ等

西アフリカ地域における分権型学校運営の潮流を的確に把握し、機能する住民参加型学校運営改善のモデルを適切なタイミングで効果的に示した結果、世界銀行等の他ドナーによってみんなの学校プロジェクトの要素を取り入れたプロジェクトが実施された。

3) 他セクターなどへの波及

水衛生（水管理委員会、美化委員会）、保健（住民参加型マラリア対策）、農業（農業管理委員会）分野で本モデルと同様の住民参加型モデルが実施されている。

(5) 持続性：中程度

政策面からは、教育及び研修セクター計画（Programme sectoriel de l'éducation et de la formation：PSEF 2014-2024）にCGDESの役割や能力強化が明記されており、プロジェクト終了後もCGDESを通じた教育開発が実施される可能性は高い。プロジェクトが開発したモデルはすべて教育省の公式承認を得ており、CGDES活動を包括的に支援するための「CGDES・CGDES 連合活動モニタリング・支援システム」省令が発行見込みであることから、制度的な持続性は高いと判断できる。

組織面についても、学校レベルの活動計画は、コミュニティの能力強化も図られており、実現可能な範囲での活動計画であることから持続性は高い。学校レベルの活動を支えるCGDES連合（Fédération Communale des CGDES：FCC）、県や州レベルのCGDESフォーカ

⁴ アクセス指標は2012年から2013年にかけて一時的に低下しているが、2012年実施の国勢調査の結果から学齢人口を大幅に増加修正したことによる。

ルポイント及びCGDES 調整部の組織及び人材に対しても、これまで適切な能力強化が図られて通常の活動を実施することは十分に可能である。

財政面に関して、基本的に予算措置は機能していることが確認された。2014 年度より 4 年間の計画で 5 州 2,800 校を対象に教育セクター（世銀銀行・フランス開発庁）コモンファンドによる学校補助金供与の実施が決定している。しかし、インパクト評価調査結果により明らかにされているとおり補助金政策の成功のためには、単に資金を配賦するだけではなく、補助金供与とともに CGDES に対する計画策定及び資金管理のための能力強化研修を実施することが重要である。

また、質のミニマム・パッケージのうち、算数ドリルなどの教材に関しては印刷費用などの予算措置が持続性の担保には不可欠となる。ただし、中央レベルにおいては、プロジェクト活動の予算化はなされたものの、国家予算執行の遅延により、計画時期に適切な資金配賦がなされず円滑な活動実施（例えば CGDES 調整部による地方の CGDES 活動モニタリング等）に支障をきたしたことがあった。

技術面においては、初等教育省 CGDES 調整部に対する能力強化が図られ、その結果 CGDES 調整部による地方行政官（主に州・県 CGDES 監督官）の CGDES への技術移転の実施・モニタリング活動は円滑に行われている。

また初等教員養成校の講師に対する CGDES 研修は、教員養成課程において CGDES 政策の正しい理解を深めるものであり、将来的な CGDES 設立・運営そして CGDES の持続性確保に資するものである。

中等教育省に関しては中学校 COGES 設置マニュアルやモニタリング・評価プロセスのマニュアルなどが整備されていることから基本的な技術について移転されていると判断する。

3-3 効果発現に貢献した要因

(1) 計画内容に関すること

1) 最小限の投入で最大限の効果をもたらすモデルの開発

「みんなの学校プロジェクト」が開発した住民参加型の学校運営改善モデルは、あらゆる学校環境において適用可能であり、最小限の投入で最大限の効果をもたらした。同モデルの導入により住民と学校の間の情報共有が確保され、住民のニーズを反映した活動が実施され、よりよい学習環境づくりが可能となり、関係者間の信頼関係の醸成が促進された。この信頼関係が行政と学校の建設的な連携を生み、ニジェールの教育開発に大きく貢献したほか、プロジェクトのより高い有効性、効率性、インパクトをもたらした。

2) インパクト評価の実施

形成の段階で RCT によるインパクト評価の計画を組み込むことで、客観的な統計データに基づいて、活動の介入効果を示し、モデルの有効性を示すことができた。これが対外的には他ドナーとの連携につながり、モデルの普及が可能となり、より高いインパクトに寄与した。

3) 本邦研修の効果的な活用

本邦研修によりタイミングよくキーパーソンを日本に招へいし、日本の経験を共有したことで、プロジェクトに対する理解を促進した。その結果、本邦研修に参加した初等教育

事務次官のバックアップにより CGDES モニタリング費用が国家予算に計上されるなど、キーパーソンからの支援を得ることができたため、有効性、インパクト、持続性に大きく寄与した。

(2) 実施プロセスに関すること

1) ニジェール国民の献身的な貢献

プロジェクトの効果発現は、ニジェール国民の多大なる貢献によって成し遂げられた。プロジェクト期間を通して、コミュニティから約 18 億 6,000 万円（93 億 FCFA）が動員されたことより、非常に高いコスト効率性を実現した。

2) 実用性の高い有効なツールや研修手法の開発及び適切な能力強化

「みんなの学校プロジェクト」は非識字者である住民も含め、だれにでも理解しやすく、実用性の高い有効なツールや研修手法を開発し、関係者への適切な能力強化を行ってきた。この能力強化を通じて、プロジェクトモデルに対する住民や行政官の理解を深め、透明性の高い資金管理運用を実現し、住民参加による基礎学力の向上の可能性を示し、地域住民の連携による地域教育開発の分野で大きな成果を上げた。特に各種研修では、実際の活動を想定したロールプレイを研修受講者が演ずる「シミュレーション手法」を取り入れたことで、効果的な技術移転に成功している。

3) 厳しい環境のなかで C/P の献身的な貢献

厳しい環境のなかで C/P の献身的な貢献はプロジェクトの成果発現や成果モニタリングを成立させ、より高い有効性、効率性とインパクトに寄与した。

4) 研修内容の共有の促進

研修参加住民に対し、研修後のコミュニティへのフィードバックを促進したことで、研修に参加していない地域住民とも研修内容が共有されるなど、より高い持続性に貢献した。

3-4 問題点及び問題を惹起した要因

プロジェクト活動の予算化はなされたものの、国家予算執行の遅延により、計画時期に適切な資金配賦がなされず円滑な活動実施（例えば CGDES 調整部による地方の CGDES 活動モニタリング等）に支障をきたしている。このことは、持続性が中程度となった大きな理由となったがプロジェクトスタッフや C/P の献身的な貢献により結果的に目標達成には大きく影響していない。

3-5 結論

全体としてプロジェクトの成果やプロジェクト目標は高いレベルで達成されている。具体的には、学校運営を促進するための 4 つのモデルが開発、提示、試行、そして承認されている。これらは住民をはじめとするニジェール側、日本側関係者の献身的な努力によって成し得たといえる。

評価 5 項目に関し、妥当性は非常に高く、有効性、効率性についても高いと評価される。特に効率性については限られた投入で、必要な活動を担保するためのさまざまな工夫がなされ、期待される成果を産出している。インパクトについては、上位目標の達成見込みや正の波及効

果も確認された。持続性についてはプロジェクトの成果が今後継続され定着していく可能性は中程度としている。

初等レベルに関しては、今後も住民の自助努力により学校レベルにおける持続性の担保ができる。全体的な持続性の担保をより確実なものにするためには、モニタリングを継続しつつ、具体的な成果を発信し、CGDES 支持層の拡大と適切な予算措置と執行を確保していく必要がある。

また、中等レベルに関しても、今後、開発されたモデルを全国展開していくためには中央・地方関係者のさらなる能力強化、モニタリング制度の構築及びそのための適切な予算措置(執行)が必要である。

プロジェクト目標はおおむね達成されていることから、プロジェクトは延長しない。

3-6 提言

3-6-1 初等教育省に対する提言

(1) プロジェクトが開発した各種モデルの活用・普及について

プロジェクトが開発した各種モデルはニジェールの学校現場での実践において試行錯誤を重ねながら開発されたものであり、ニジェールの学校現場に即した汎用性の高いものとなっている。また、同モデルの有効性はインパクト評価においても実証されている。開発されたモデルが活用・普及されるべく、政策意思決定者の強いイニシアティブにより実施することが期待される。

(2) CGDES 活動のモニタリング予算の実質的負担

学校運営委員会モニタリング関係活動の国家予算は 2013 年以降一部執行されている。しかし、ニジェールの教育開発における学校運営委員会活動の貢献とその維持の重要性にかんがみ、また自力でモデル拡大をすることが期待されるなか、学校運営にかかるモニタリングはさらに重要になってくる。したがって、CGDES 活動のモニタリング予算を確実に執行することが期待される。

3-6-2 中等教育省に対する提言

(1) 学校運営委員会中央推進室の業務費予算確保

学校運営委員会中央推進室は、2014 年 10 月の省令で設置が決定し、現在、学校運営委員会政策の実施主体になっている。今後の中等教育における学校運営委員会政策発展のために、2016 年度及びそれ以降の確実な予算措置が望まれる。

(2) 学校運営委員会関連法令整備

中等教育省では、学校運営委員会に関する省令が 2011 年 4 月に発布されているが、現状に合わせた改定が必要である。

(3) 機能する中学校「学校運営委員会」モデルの承認と全国普及準備

現在、「みんなの学校プロジェクト」で実証中の機能する中学校「学校運営委員会」モデルは、今後、全国普及されるためにロードマップも作成する必要がある。

(4) 中学校「学校運営委員会」モニタリング体制への展望

併せて全国の学校運営委員会活動をモニタリング・支援する体制への展望を描く必要がある。モニタリングする体制整備を進め、学校運営委員会活動モニタリング費用の国家予算化が必要である。

3-7 教訓

(1) 成果の分析と発信（インパクト評価の実施）

School Based Management (SBM) は、政府から学校レベルへの権限の委譲と定義され、過去 20 年間にわたり世界各地で広がりを見せている。学校補助金の供与は SBM においてよくみられる介入であり、親やコミュニティのメンバーを含む学校委員会に補助金を管理する権限が与えられることが多い。

しかし、近年の研究では、学校補助金の配賦による学校分権化運営は児童・生徒の学習への影響が限定的であることが言及されている。JICA もモデルの RCT によるインパクト評価を実施し同様の結果を得た。つまり、介入から 2 年を経て、補助金配賦のみのグループの生徒の成績には影響がみられなかったが、補助金配賦に加えて能力強化研修を実施したグループでは数学とフランス語の成績が比較グループの成績と比較して上がる傾向がみられ、統計的な有意差が示されている。モデルの有効性を客観的データにより示すことで、政府は科学的な根拠（エビデンス）によるスケールアップ等の政策判断が可能となり、より効果的な教育開発の実施が期待できる。また、モデルの有効性に関する客観的なエビデンスを示すことは、世界銀行をはじめとする他ドナーの事業に同モデルが取り入れられることを後押しし、他ドナーとの連携による事業成果の拡大にも寄与する。プロジェクトによる介入成果の客観的な評価を可能な限り行い、その有効性を明確に対外的に発信していくことが重要な教訓である。

(2) 地域間の学び合い / グローバルな学びの推進

ニジェール「みんなの学校プロジェクト」は JICA が主に西アフリカ地域で実施する学校運営改善プロジェクトの先駆的な役割を果たしており、近隣諸国のモデル的な取り組みとなっている。近年は域内経験共有セミナー等を年 1 回程度は開催することにより、類似の問題を抱える国同士がお互いに経験や教訓を共有し学び合うことで、国を超えた成果の拡大を実現しつつある。ニジェールにとってもこのような機会は良い刺激となっており、ニジェール側関係者のモチベーションの向上につながっている。このような学び合いの取り組みをプロジェクトの一環として積極的に実施することの意義は高い。

3-8 フォローアップ状況

教育の質改善のためのツールの導入はまだパイロット段階にあり、日本の政策との整合性等からも引き続き日本側の支援が必要である。さらに、ニジェールの不就学児童数はいまだに膨大であり、中退率も高く、女子就学や進学の問題も残るため、協力のあり方を検討する。